

焼津市新病院に係る運営計画等支援業務委託に関する  
公募型プロポーザル募集要項

## 第1 趣旨

焼津市立総合病院（以下「当院」という。）は、急性期医療を中心とした市内唯一の公立病院であり、地域や市民に開かれた病院として外来診療を行うとともに、救急医療を始め政策的な医療や高度医療を積極的に担い安心安全な医療の提供に努めてきた。しかしながら、耐震性能等の建築物としての基本的な要件は現在も満たしているものの、急性期病院として昨今の医療環境の変化（医療の専門分化・高度医療機器の導入など）に対応していく必要があることを踏まえ、当院では、平成24年に学識経験者、市内公共的団体からの代表、公募による市民を構成員とする「新病院整備基本構想検討委員会」を設置し、平成28年に焼津市新病院整備基本構想を取りまとめた。

この基本構想に基づき、事業計画の具体化に向けた検討を進め、また併せて同時期に国及び静岡県が策定した地域医療構想や地域包括ケアシステムの構築を推進するために、今後の人口減少や医療需要を見据えたこの地域にふさわしい医療機能の分化と連携のあり方を踏まえ、当院が将来に渡り地域・市民の求める急性期医療を提供するための病院機能について、検討を進め、平成30年3月に「焼津市新病院建設基本計画」を策定し、令和元年度から新病院の設計及び病院運営計画策定等をおこなうこととした。

病院運営計画策定等の支援者については、豊富な実績を有する者にプロポーザル方式により提案を求め、当該業務に最も適した者を選定する。本要項は、そのプロポーザル方式による支援者選定の手続について必要な事項を定めるものである。

## 第2 新病院の目指す病院像

### 【目指す病院像】

- ① 市民の安心を医療面から支える病院
- ② 市民の広範な医療ニーズに対応する病院
- ③ ICT・AI（人工知能）等の最新科学技術を活用した市民にやさしい病院
- ④ 救急医療・高度医療を提供する志太榛原保健医療圏の地域中核病院
- ⑤ 医療政策・社会の変化に対応する病院
- ⑥ 職員が誇りとやりがいを持ち働きやすい病院
- ⑦ 持続的な健全経営を実現できる病院

## 第3 業務委託の概要

### 1 業務委託名

焼津市新病院に係る運営計画等支援業務委託

### 2 業務委託の内容

新病院建設に係る基本運営計画、医療機器等整備計画、物流計画等の策定支援及び基本設計への助言

### 3 履行期間

契約締結日から令和3年3月22日（月）まで（基本設計業務の履行期限に同じ）

### 4 発注者

焼津市病院事業管理者

### 5 委託上限額

20,000,000円（消費税及び地方消費税を含む）を上限とする。提案内容の見積金額はこの額を超えてはならない。

## 第4 受託者の選定

### 1 方式

本業務の受託者選定は、公募型プロポーザル方式により、以下の手順で実施する。

#### (1) 審査

参加表明書を提出した者のうち、参加資格要件を満たす者の中から焼津市新病院に係る運営計画等支援業務委託に関するプロポーザル審査委員会において審査を行い、本業務の実施に最も適切と判断された最優秀提案者及び次点となる優秀提案者を特定する。なお、評価の配点は次のとおりである。

##### 【評価の配点】

項目	内容	配点
組織	事業者の実績等	20 点
担当者	統括責任者及び主任担当者の実績	20 点
業務実施方針	業務工程及び業務実施体制	10 点
個別業務	仕様書に定める業務アからエまで	40 点
価格	見積金額	10 点
計		100 点

#### (2) 契約

最優秀提案者を相手方として契約交渉を行い、本件業務委託契約を締結する。辞退その他の理由により最優秀提案者との間に業務委託契約を締結できない場合は、次点となる優秀提案者を契約交渉の相手方とする。

### 2 参加資格要件

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満たす単体企業とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。  
かつ、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく、更生及び再生手続開始の申立てが成されていないこと。
- (2) 本プロポーザルの公募開始日から契約締結日までに、焼津市建設工事等に係る資格制限、指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- (3) 国税、都道府県税及び市区町村税の滞納がないこと。
- (4) 公募開始日時点で、公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会の認定登録法人であること。
- (5) 次のアとイを満たす者を統括責任者及び主任担当者としてそれぞれ配置すること。
  - ア 公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会が認定する医業経営コンサルタントの資格を有していること。
  - イ 平成 21 年 4 月 1 日以降に受託しかつ完了している、許可病床数が 300 床以上の病院の新築、全面改築に係る基本設計支援業務を担当しかつ履行した実績を有すること。但し、独立行政法人、国立大学法人、都道府県若しくは市町村が設置する病院又は公的病院（医療法第 31 条に規定する厚生労働大臣が定める者の開設する病院）に限る。

### 3 応募に関する制限等

- (1) 参加者が連名により応募することはできない。
- (2) 参加者は複数応募することはできない。
- (3) 本業務の再委託は認めない。

### 4 プレゼンテーション・ヒアリング

- (1) 実施場所 当院第 2 応接室
- (2) 出席者 統括責任者及び主任担当者を含め 3 名以内
- (3) 留意事項

ア 提出済みの資料（企画提案書、業務工程表及び業務実施体制図）のみを用いて説明すること。また、社名を特定することができる情報（実績など）を発言しないこと。

- イ 時間は1提案者あたり 30 分程度とする（うち説明時間を 15 分以内とし、質疑応答時間は 15 分程度とする。）。
- ウ 業務工程表及び業務実施体制図については統括責任者が、仕様書で定める業務については配置を予定している主任担当者が説明すること。
- エ パソコン及びプロジェクターを用いた説明も可とするが、パソコンについては提案者側で持参することとし、プロジェクター及びスクリーンについては当院で用意するものとする。なお、プロジェクターとパソコンは HDMI 端子にて接続をする。

## 5 スケジュール

実施内容	日時
募集要項公表及び資料配布	令和元年 9 月 27 日(金)から
参加表明・企画提案に関する質問受付	令和元年 10 月 1 日(火)から 令和元年 10 月 4 日(金)まで
参加表明・企画提案に関する質問への回答	令和元年 10 月 11 日(金)
提出書類受付締め切り	令和元年 10 月 25 日(金) 午後 5 時まで
プレゼンテーション・ヒアリング実施通知	令和元年 10 月 29 日(火)
プレゼンテーション・ヒアリング	令和元年 11 月 1 日(金)
審査結果通知	令和元年 11 月 6 日(水)
契約手続	令和元年 11 月上旬

※ スケジュールに変更があった場合は、参加者へ別途、通知する。

## 第5 担当事務局

〒425-8505 静岡県焼津市道原 1000 番地  
 焼津市立総合病院 新病院建設課  
 TEL:054-623-3111（代表） FAX:054-623-3161  
 E-mail: byouinkensetsu@city.yaizu.lg.jp  
 ホームページ: <http://www.hospital.yaizu.shizuoka.jp/>

## 第6 手続

### 1 書類の提出

参加者の手続きは次のとおりとする。なお、書類提出先は担当事務局とする。

#### (1) 提出書類

(1) 提出書類		
①	参加表明書	様式第 1 号
②	会社概要書	様式第 2 号
③	事業者の実績	様式第 3 号
④	統括責任者の実績	様式第 4 号
⑤	主任担当者の実績	
⑥	参加資格で求める資格を証する書面の写し	
⑦	使用印鑑届兼委任状	様式第 5 号
⑧	納税証明書（法人税、消費税及び地方税について未納がないことを証明するもの。税務署様式その 3 またはその 3 の 3。また、該当する場合は、「焼津市が課する全ての税において未納がないことを証明する納税証明書」を提出する。）	
⑨	法人登記簿謄本または現在事項全部証明書（発行 3 ヶ月以内）	
⑩	印鑑証明書（発行 3 ヶ月以内）	
⑪	企画提案書（仕様書で定める業務アからエ毎に、A 4 サイズで片面ずつ作成すること。）	様式第 6 号
⑫	業務工程表（業務履行までの現時点での作業スケジュール）	任意様式
⑬	業務実施体制図（担当者の一覧及び体制図を記すこと）	様式第 7 号
⑭	見積書（委託業務の一切の経費を含む。仕様書で示す項目についての見積もりの内訳がわかるような内訳書も添付すること。）	任意様式

※①から⑩及び⑭は各 1 部、⑪から⑬については各 15 部

※⑪から⑬については社名を特定することができる情報（実績など）を記載しないこと。

- (2) 提出方法 持参（土曜日、日曜日及び祝日を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする）又は郵送（受取日時及び配達されたことが証明できる方法とし、提出期限までに必着のこと）によること。

## 2 質問の受付

参加表明・企画提案に関する質問がある場合は、次により質問書（様式第8号）を提出すること。口頭、メール文及び指定様式以外の書面による質問は受け付けない。

- (1) 提出方法 電子メールにて提出するものとする。なお必ず担当事務局への電話連絡により電子メールの着信を確認すること。
- (2) 回答方法 提出された質問に対する回答は、前記の期日に当院ホームページに掲載する。

## 3 審査結果の通知等

最優秀提案者（最優先交渉権者）及び優秀提案者（次点交渉権者）として特定された者に対してはその旨の通知を、特定されなかった者に対してはその旨を、書面により通知する。

## 第7 資格の喪失に関する事項

次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、本プロポーザルへの参加資格を失うことがある。

- 1 本要項に定める参加資格要件又は業務実施上の条件に適合しないとき。
- 2 定められた提出期限、提出場所又は提出方法に適合しないとき。
- 3 指定する様式又は記載上の条件に適合しないとき。
- 4 虚偽の内容が記載されているとき。
- 5 審査結果に影響を与えるような工作をしたとき。
- 6 その他、本要項に違反すると認められるとき。

## 第8 その他留意事項

- 1 参加表明書及び企画提案書の作成及び提出等、本プロポーザルへの参加に要する費用は、参加者の負担とする。
- 2 提出書類に虚偽の記載をした場合は、指名停止措置を行うことがある。
- 3 提出期限を過ぎた後の提出書類の差し替え又は再提出は認めない。
- 4 参加表明書に記載された配置技術者は、病気、死亡、退職等のやむを得ない理由がある場合を除き、変更することができない。また、変更を行う場合は、変更後の技術者は同等以上の技術者でなければならない。
- 5 提出された参加表明書及び技術提案書は、返還しない。
- 6 提出された参加表明書及び技術提案書は、審査の目的（8による公表を含む。）以外に無断で使用しない。
- 7 提出された書類は、審査に必要な範囲で複製を作成することがある。
- 8 企画提案書の著作権は提出者に帰属し企画提案書は公表しない。ただし、契約締結者の企画提案書の内容について、承諾の得られた範囲内で公表することができるものとする。
- 9 企画提案書等において他の文献を引用した際は、出典を明示すること。
- 10 要項に基づく手続において使用する言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51条）に定めるもの、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とする。
- 11 焼津市新病院に係る運営計画等支援業務委託仕様書については、本プロポーザルの結果に応じて、必要な内容を加える等の修正を行う場合がある。
- 12 委託業務に係る費用については、次のとおり支払うものとする。
- 13 本業務委託を受託した者が誠実に本業務を遂行した場合は、実施設計業務以降の新病院に係る支援業務の随意契約についての協議を予定している。

年度	支払い区分
令和元年度	支払わない
令和2年度	前払い・完成払い